

ロシアからの供給を巡る不安で欧州ガス価格は史上最高値更新の急騰

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

欧州の天然ガス価格高騰が止まらない。12月21日の欧州の天然ガス取引価格は、英国のNBPが前日比10.75ドル(22%)高の59.84ドル/100万BTU、大陸欧州のTTFが同11.13ドル(23%)高の59.67ドル/100万BTU、となり、史上最高値を更新する急騰となった。熱量換算で、原油等価で見るとこの価格は1バレル当たり約360ドル相当となり、まさに驚異的な高価格であることがわかる。

欧州のガス価格は、本年初から上昇基調を続け、秋以降、一段と価格上昇が加速した。10月にはNBP価格が40ドル/100万BTU台を突破するなど史上最高値を付けたが、その後、若干、値を戻し市場は落ち着くかとも思われた。しかし、11月の後半以降は再び急速に価格が上昇し始め、12月に入って最高値更新が続く市場展開となっていた。

欧州のガス価格上昇は、年初から続いた春先の低気温状況でガス在庫が低水準に落ち込み、発電用需要等を中心に堅調なガス需要に対応して、追加供給確保が必要になったが、重要な二つの追加供給源と期待される、①LNG調達の拡大、②ロシアからのパイプラインガス供給拡大、の二つ共に制約が生じ、結果として、需給タイト化が進むことでここまでの価格上昇が続いてきた。①のLNG調達については、世界のLNG市場の中心であるアジアにおいて、中国のLNG輸入の急拡大に象徴される通り、LNG需要が堅調に増加、米国からのLNG供給増は見られたものの、全体として追加供給が十分でなく、LNG需給がタイト化する状況となった。そのため、アジアのスポットLNG価格も一時期は瞬間風速で50ドル/100万BTUを超える取引が報じられるなど、価格高騰を示した。この状況下、欧州が追加的なLNG供給を調達することは容易でなく、もし調達しようとするれば、スポット価格のさらなる高騰を招くことは必至、という状況であった。

②のロシアからのパイプラインガスの追加供給に関しては、国際政治とビジネスが絡み合った複雑な展開が見られた。欧州では、政治・地政学的な観点から、ロシアが十分に追加供給の要請に答えていないのではないかと、それは、懸案となっている新パイプライン、Nord Stream 2の運転・操業開始を有利に運ぼうとする駆け引きに使われているのではないかと、などの疑念や非難の声が上がった。他方、ロシアは、パイプラインガス輸出を担当するガスプロム等から、欧州の顧客との長期契約はきちんと満たした供給を実施しており、商業的に見て何の問題もない、というスタンスが表明され続け、欧州とロシアの間でガスの追加供給を巡る様々な意見不一致や応酬が繰り返された。実態として、長期契約数量に関しては、問題なく欧州向けの供給が実施されていたものの、欧州が要請した「追加供給」に関しては、徐々に進捗は見られなかった。この流れが10月までのガス価格高騰の背景である。

12月以降の価格高騰の再加速化は、この流れを引き継いだうえに、欧州が本格的な冬季に入り、気温の低下と共に暖房用需要が増加する状況になり、その一方で、上述の2つの追加供給に関する制約問題が特段の解決の無いまま残り続け、そこに新たにロシアとウクライナの軍事的緊張の高まりとそれが潜在的に欧州向けのガス輸出に影響する可能性への

懸念が加わったことで価格がさらに上昇することになった。その上で、昨日の 10 ドル以上の急騰は、ロシアから欧州向けの主要パイプラインで、欧州向けの流れが減少し、21 日には、逆にロシア方面へのガスの流れが観測された、という事態で、ロシアからのガス供給にさらなる不安が一気に高まったことがある、とされている。このガスの流れの変化をどう読むのか、市場では様々な見方が出ているが、想定以上に寒い気候でロシアのガス需要が増加していることも影響しているのではないかと、との観測もある。

おりしもフランスの原子力発電所の幾つかが停止している中で、全体としてガス需要が高まり、気温要因がそれをさらに嵩上げして、低在庫状況が続く中での、ロシアのガス供給を巡る不安感が大きく高まったことが今回の急騰をもたらす直接の原因となっているのである。このまま、冬場の気温が低く、あるいは更なる寒波が襲来すれば、状況はさらに深刻さを増す可能性がある。そのため、欧州では高値でも LNG 調達を進めようとする動きも見られるようになり、これが次にアジアの LNG スポット価格をさらに押し上げ、世界的にガス価格・LNG スポット価格が連動して一層上昇する流れを加速化する恐れもある。

欧州では、秋以降の電力需給の逼迫・電力価格高騰に関しては風力の長期停止や電力供給の余力不足の問題が指摘されるようになっていたが、燃料調達と燃料価格高騰の問題も重要な課題と認識されてきた。今回のガス価格のさらなる高騰は、電力価格の高騰にもつながり、欧州のエネルギー安定供給を全体として脅かす大きな問題となりうる。特に冬場の厳冬期に、万一、ガス供給に何らかの支障が発生するような場合には、事態は一気に深刻さの度合いを増し、「危機的」な状況を迎えるような可能性も決してゼロでは無い。

この問題は、決して、アジアあるいは日本にとって「対岸の火事」ではない。アジアの LNG 調達の主流は、今でも原油価格連動方式に基づいた長期契約であり、決してスポット調達ではない。そのため、スポット価格が異常な高騰を見せたからと言って、その価格高騰がそのまま全体として LNG 調達コストの同様の高騰をもたらすものではない。しかし、スポット価格の異常な高騰が含意するものは、追加調達が著しく困難になることである。あるいは、何かの理由でどうしても、追加調達を迫られれば、さらなるプレミアムを払って超高価な LNG を調達しなければならなくなることになる。今年の 1 月の経験を踏まえ、日本では LNG 在庫を多めに保持する状況となっているが、やはり、寒波の襲来や不足の事態等で、LNG 需給逼迫に対応し調達に乗り出さなければならない局面もあるかもしれない。

また、オミクロン株の影響で一時 60 ドル台に下落した原油価格も再び 70 ドルを超える状況になっている。原油価格の状況次第で、今後の全体としての LNG 調達コストが大きく上昇する可能性もなしとしない。日本では、重要性を増す卸電力取引所における電力スポット価格は LNG 価格との連動性を高めており、今後の原油相場・スポット LNG 価格などが卸電力価格の上昇をもたらしていく可能性もある。日本やアジアの電力・エネルギーコスト上昇というマクロ経済上のインパクトだけでなく、卸電力価格の高騰が、電力市場に参加する様々なプレイヤーの電力調達コストや市場での競争状況などのミクロ経済上重要なポイントにも影響する問題である。

欧州のガス価格が今後どのような展開を辿るのか、気温要因やロシアを巡る地政学要因など、不確実な点があり、全く予断は許されない。2021 年の年末に向けて、今後も、欧州のエネルギー安全保障の問題と、連動性を高める欧州とアジアのガス・LNG 市場の相互作用、そして、アジアの LNG 市場の安定の行方に注目していく必要がある。これらはいずれも直接・間接に、日本のエネルギー安定供給に大きな影響を及ぼすものであり、政府・産業界は共に市場の状況をモニターし、安定供給確保のための努力を改めて強化していく必要があるだろう。

以上